

新しい勝共戦略



井上茂信

(外交評論家)

自由主義者の欠点

自由主義者の最大の欠点は、一言でいえば個人主義的であり、しかも怠惰であること、換言すれば能動性に欠けることである。日本でもそうだが、自由世界では学界、マスコミ、労組界などの多くが、左翼によって乗っ取られている。その原因の一つは、自由主義者たちの個人主義的で、戦う姿勢を失った受動的態度にあるといえよう。要するに、自由主義者たちは安逸をむさぼり、積極的になにもしない結果として、科学的権威と普遍性を主張し、本来活動主義的なマルクス主義者たちに、組織の権力を奪取され、彼らの権力掌握の永続化を許す、というのが西側世界での今日までの普遍的なパターンである。

なぜだろうか。自由主義というのは、もともと体系的なイデオロギーというよりも、民主主義と同じように、たんなる行動や思考の一つの型にすぎない。それに自由主義を説いたミルやロックの哲学そのものが、受動的なものであり、マルクス・レーニン主義のようなイデオロギー拡大への狂信的な情熱に欠けたものである。そのうえ、自由主義は個人の自由を基調とする個人主義に立脚しており、価値観の多様性を尊重する。さらに自由主義者は、共産主義者に対しても人間の性善説をあてはめやすい。かくして、自由の破壊を目指す異端の思想にも寛容でありすぎた。レーニンのいわゆる「自由世界のあほうども」(1921年チチェーリンあてメモ)である。

外交面ではどうだろうか。アメリカの例をたどってみよう。たとえば、ジョージ・ケナン氏の「封じ込め政策」である。1946年、当時米國務省政策企画局長だったケナン氏は「フォーリン・アフェアーズ」誌によせた論文の中で「世界のいたるところに、米国の経済的・軍事的援助を与えて、ソ連勢力の進出を封じ込めておけば、ソ連はその内部事情から崩壊していく」と論じた。この理論は、トルーマン・ドクトリン(1947年3月17日)以後の米外交の根本理念となり、まずソ連の脅威を受けたギリシア、トルコへの援助という形で実行された。

だが、「封じ込め政策」には根本的な欠陥があった。第一に、「ソ連は内部から崩壊する」という

幻想から出発していることである。このことは、マルクス・レーニン主義の本質を知らない甘い議論といえよう。第二に、なによりも同政策は、ソ連が自らの勢力圏から出て、外部に勢力を拡大しようとした場合にのみ、これを抑えるというもので、能動的にこちらの方から打って出て、共産主義を打倒するという積極的な姿勢に欠けていたことである。

勝共ではなかった「封じ込め政策」

日本では、反共政策のシンボリック的存在として記憶されているアイゼンハワー政権時代のダレス國務長官はどうだっただろうか。同長官は、民主党政府の「封じ込め政策」を痛烈に批判し「受身の体制では、じり貧となるだけである。ソ連の弱点を探し出し、積極的に、武力攻撃以外の心理戦その他の手段をつくして、冷戦の主導権を米国がソ連から奪取すべきである」としていわゆる「巻き返し政策」を唱えた。だが、本当に「巻き返し」は行われただろうか。

英国の戦略家ブライアン・クロージャー氏は彼の著書「生き残りへの戦略」の中で次のように述べている。

「ダレスはトルーマン(大統領)やアチソン(國務長官)同様に「封じ込め、政策の申し子であった。米国のルイス・J・ハレ教授の言葉を借りれば、米国は「封じ込め、政策とは異なる」解放、政策をとったことも、「大量報復、政策をとったことも一度もなかった。実際ダレスをよく見れば、情熱的な反共主義者であったにもかかわらず、たいていは口先だけだった」

そこでダレス氏の「巻き返し政策」の原点だった「封じ込め政策」の欠点をもう一度振り返ってみよう。

先にその欠点は、マルクス・レーニン主義の本質を知らない甘い議論であったことだと述べたが、この点についてクロージャー氏は次のように分析している。

「「封じ込め、政策の本質は、成り行き任せということである。また「責任を避けて、問題を歴史に委ねよう、ということである。そこには二つの致命的欠陥が横たわっている。一つは、あらゆる他の体制に打ち勝って、「社会主義体制」が究極的勝利を収めるという自信を、ソ連がくり返し表明しているにも拘らず、それを本当のこととして受け入れる能力に欠けていることである。したがって、反撃する能力に欠けていることである。いま一つは、ケナンのアプローチの根拠なき楽天主義、すなわち米国がよい模範を示せば、ソ連国民は邪悪な支配者から離れるだろうというナイーブな確信である」

じつに的確な指摘ではないか。さらにクロージャー氏はつづけて「楽観主義が間違っていたとわかると、それはたいてい、同じくらい不条理な悲観主義を生み出す。「われわれは勝てない。だから何もやらなくても、どっち道同じだ、というわけだ。戦後の数十年間を振り返ってみると、過度の楽観主義と陰鬱な悲観主義が交互にあり、どちらも事実を直視しがらないこと、そして真のり

ーダーシップをとる勇氣の不足から生まれたものである」といっている。

要するに「封じ込め」は「勝共」を最初から除外した「防共」ないし「反共」の立場であり、ひたすら敗北を避けることだけを目指していたのである。それは全く受動的であり、敵に主導権を握られており、米国の思想家ジェームズ・バーナム氏が正しく予言していたように、徐々に、しかし着実にソ連の政策へと変わっていく必然的運命にあったのである。

「封じ込め政策」の失敗を逆にいえば、ソ連がそのような政策ではびくともしない強靱性をもっていたことを意味する。そこで、自由世界が米軍のグレナダ進撃作戦を転機として、真の意味の対ソ巻き返し戦略に転じるとすれば、ソ連とはどのような国か、その本質を知ることがまず必要であるろう。

能動的、拡張的なマルクス・レーニン主義

ソ連の正体とは何か。米ジョージタウン大学戦略研究所の上級研究員エドワード・N・ルトワック氏によれば、「ソ連は勢力拡大で、地理的、民族的制約を受けない帝国主義国家であり、その新しい点は、超民族的な階級闘争史観に基づく共産主義イデオロギーを持っていることである」(ワシントン・タイムズ紙83年9月16日)という。

ソ連憲法を見よう。1977年10月7日に採択されたソ連憲法第四章対外政策、第二八条には「ソ連憲法の対外政策は、ソ連邦における共産主義建設にとって好ましい国際的諸条件の確保、ソ連邦の国家利益の擁護、世界社会主義の立場の強化、民族解放と社会進歩のための諸国民の闘争支援を目指す」とある。要するに「民族解放」という名の全世界の共産革命を唱えているのである。

なぜだろうか。米ハーバード大学政治学教授リチャード・ハイブス氏は80年4月の「コメンタリー」誌で、マルクス・レーニン主義の本質が「社会的ダーウィニズム」の申し子であるため、との見事な分析を行っている。ダーウィニズムは、いうまでもなく生物進化のしくみについての一つの学説である。要するに生物世界は、すぐれた生活力をもつものが、劣っているものを圧倒する。すなわち生存競争にうち勝てるように適者としての変異が起こり、進化が進むという理論である。哲学的には、ヘーゲルの弁証法、さらには唯物論の立場からこれを摂取した唯物弁証法に、ダーウィニズムを適用したのが、マルクス・レーニン主義である。

唯物弁証法の基本的立場は、一切の事物は対立物との闘争によって、自己運動し発展するという認識である。こうして、ハイブス氏によれば、マルクス・レーニン主義は、人類の歴史を絶え間のない階級闘争の歴史とみなす。そして同主義は階級闘争の継続を擁護し、階級と人間による人間の搾取を一挙に根絶しようとする。そしてソ連の安全は、資本主義が絶滅されたのち初めて達成される、としている。その意味で、マルクス・レーニン主義は世界共産化を積極的に達成しようとする能動的、そして極めて好戦的な教理であるのがその第一の特色といえよう。

第二はマルクス・レーニン主義の特色は、国際的教理であることだ。ハイブス氏によれば、同主義の「国際性」は、1847年以來の共産主義者の恒久的スローガン「万国のプロレタリアたちよ団結せよ」に象徴されている。そしてボルシェビキは、ロシアの政権変更のためではなく、全世界の革命のために戦ったのである。

またルトワック氏によると、マルクス・レーニン主義は、人種や民族を超えたイデオロギーである。すなわち「諸君がどのような民族に所属しているかは問題ではない。重要なのは、どのような階級に所属しているかだ」というのが同主義の真髓である。かくして「労働者階級の超民族的支配」というイデオロギーを得て、ソ連帝国は世界の隅々にまで能動的に広がることができたのである。

歴史を振り返れば、英、仏、ベルギー、オランダ、オーストリア、ハンガリー、オスマンの各帝国の拡大をはばんだのは民族主義の壁だった。ナチスの第三帝国も、ゲルマンの優位意識の故に伸びなかった。しかし、ソ連帝国主義の場合には、その実体はとにかく、建前の上では、支配民族的要素がないため、また、ロシア革命を通じて、民族を超えたイデオロギーを獲得したため、世界の隅々にまでその勢力を広げることができたのである。

自由世界との道徳律の非対称性

第三にマルクス・レーニン主義の特色は、以上に述べたような普遍主義の歴史的教理として、ソ連の支配層の全世界的野望に力を与えたことである。ロシアは最も古くからの、しかも一貫した帝国主義的拡張の伝統をもっている。そして、拡張主義の世俗的願望に加えて「階級なき社会の建設」という「高遠な、理想、さらには「ソ連政権こそ、人類史上における最後の社会革命の達成を任務とする巨大な進歩勢力の前衛を代表する」との自負心——これらが、クレムリンに「ソ連政権はあくなき前進を遂げ、外へ向かって伸びなければならない。資本主義に打ち勝たねばならない」という使命観を与えているのである。

第四にマルクス・レーニン主義の特色は、自由世界の価値観との非対称性である。この点について、ユーゴスラビアの元副首相で、共産主義の官僚体制と階級制度とを鋭く指摘した名著「新しい階級」で知られる反体制哲学者ミロパン・ジラス氏は、ソ連のイデオロギー面での強みを次のように指摘している。

「多くの人たちは、ソ連のイデオロギーは死んだとの考えを受け入れている。それはウソである。決して死んではいない。イデオロギーが作り出した秩序が生きており、しかもその秩序がイデオロギーによって活力を得ている。ソ連の指導部と支配体制は、自分たちが「反論できぬ真実、の権化であるかのように振る舞っている。彼らのいう「反論できぬ真実」とは、資本主義が必ず没落し、ソ連型社会主義の到来は不可避というものだ。イデオロギー、「反論の余地なき真実」、不可

避性、法則——これらによって、ソ連指導部は、道徳的義務あるいは、契約上の義務から一切解放されるのである」

そのよい例が大韓航空機墜落事件だった。自由世界の人々は「殺人」「ウソをつくこと」を非道徳的と教えられてきた。ソ連はどうか。彼らの価値の物差しは、資本主義を絶滅させ、搾取の根絶を目指す共産主義世界の側に立つか否かである。「敵」「味方」は極めて明白なのである。この両世界の闘争が進行中との彼らの世界観の下では、人間愛とか、生命の尊重とか、ウソをつくな、といった自由世界の道徳律は一切通用しないのである。資本主義はやがて滅亡するという彼らの「反論」の余地なき、真実の背を向けるものは、たとえ同胞であれ、親であれ、子であれ、抹殺するのが彼らの「道徳律」なのである。いうなれば悪魔の側の価値観に立っているのである。

かれらは、人間の中に「神性」が宿っているなどとは考えない。唯物論者であるからだ。

マルクス主義の反宗教性

かくの如く、自由主義国家には、反共主義者でありながら、無神論者である人達、すなわち自由主義無神論者達が、少なくないが、自由主義的無神論では、戦闘的無神論を自称する共産主義理論を批判する事はできても、これを根本的に克服することは、むずかしい。それは、今日までの反共運動の歴史が証明している。その理由は、何であろうか？ それは、共産主義が、徹底した反宗教思想であり、無神論思想でありながら、ロシアの宗教思想家ベルジャエフが、「共産主義と言う名の宗教」と呼んだ様に、一種の宗教的性格をもっているからである。それ故、真の宗教思想（有神論思想）によってのみ、共産主義を根本的に克服することが出来るのである。おおよそ、ひとつの思想が出現する時には、次の様な二つの主要な要因が複合的に作用する。そのひとつは、主体的要因であり、他のひとつは対象的要因である。主体的要因とは、思想家の心理、性格、個性及び彼がそれまでにつちかってきた人生観、世界観、歴史観などの精神的条件を意味し、対象的要因とは、政治的、経済的、社会的、宗教的なあらゆる状況すなわち社会的、環境的条件を意味する。思想家の理想や目的を中心として、この様な二つの要因が相互作用する時、一定の思想が形成される。マルクス主義の形成も例外でない。

この原則から見ると、キリスト教徒及びユダヤ教徒から受けた差別待遇の根拠である宗教に憎悪と反抗心を抱く様になった。それが、彼に怨みの情をいだかせ、無神論者にせしめた動機になっている。

従って、共産主義を根本的に克服する思想は、宗教指導者によってのみ樹立することができるのであり、しかもかかる指導者が直接神から真理を受け継ぐ事によってのみ可能なのである。この様な思想として現われたのが、文鮮明師の統一思想であり、その応用が勝共理論である。

レーガンの反共政策

マルクス主義の反宗教性に着目し、宗教性を土台とし、対ソ連政策をうちだしたのが、レーガンの「イデオ・ポリティクス」と「レリジオ・ポリティクス」である。

レーガン大統領の反共姿勢は「イデオ・ポリティクス」（イデオロギー重視の政治観）から出発した。「イデオ・ポリティクス」はフランクリン・ルーズベルト大統領以来の米国の「ゲオ・ポリティクス」（地政学中心の政治観）の失敗からきたものである。「ゲオ・ポリティクス」とは、国際関係を物理的な力や、地政学上の関係を中心に処理していこうという発想である。

ルーズベルト大統領の対ソ観は甘く、ヤルタでの密約を中心に、米ソ共同支配による戦後処理を考えた。ニクソン・キッシンジャー外交は、「敵の敵は味方である」として、忠実な同盟国台湾を切り捨て、北京と手を握った。カーター政権は「共産主義への恐怖心を捨てよう」とのべ、米ソ・デタントを追求した。いずれも「ゲオ・ポリティクス」である。そして、その特色は国際関係でイデオロギーや価値観の問題を、あまり重視しなかったことである。

だが、カーター政権時代のソ連の一方的軍事力増強と、アフガニスタン侵略で「ゲオ・ポリティクス」は破産した。失敗の原因は①ソ連が世界共産化を目指す目的指向国家である②したがって、ソ連と自由世界とは価値観、国家目標、外交交渉観などが全く非対称的である③イデオロギー、価値観を軽視した外交は、信仰と自由擁護という伝統的精神に反し、米国の信用を失墜させ、同盟諸国との亀裂を招いた一などである。

レーガン大統領の「イデオ・ポリティクス」を端的に示したのは、82年6月8日の英下院演説であろう。同大統領はソ連との戦いの行方について「最終的にそれを決めるのは、爆弾やロケットでなく、意志やイデオロギーである。換言すれば、われわれの価値観、信念、理想がいま試されている」とのべた。

だが、その後同大統領は「イデオ・ポリティクス」に宗教を加えた「レリジオ・ポリティクス」に移りつつあるようだ。すなわち英下院演説の九か月の翌年3月15日、フロリダ州オーケランドでの演説で、同大統領は「米国はいまや霊的覚醒と伝統的価値の再生を始めている」と強調するとともに、ソ連を「悪の帝国」と呼び、「西側の危機の大きさは、神に対する無関心の度合い、共産主義への協力の度合いに比例する」とのべた。そして同演説は、米国の歴史家ヘンリー・コマジャーから「米国史上、最悪の大統領演説」とこき落ろされた。

だが同大統領はひるまなかった。同年7月19日のワシントンでの「捕われの諸国遍聞」演説で、米国の「神のみ心をなさんとする人々が求めてきた闘」と規定し、建國精神への復帰を求めた。

またことし3月6日のオハイオ州コロンバス演説で、同大統領は「われわれは勝つ。米国は神の側にいるからだ。人々が神なき世界に生きようとすれば、彼らは即ち付与した人権を忘れてしまい、言論の自由を抑圧し、国民を封じ込めるための城壁をつくり、偉大な思想家を精神病院に入れてしまう」とのべ、信仰と反共の不可分性を説いた。

自由と信仰の一体化宣言

それでは、同大統領の「レジディオ・ポリティックス」の背景はなんだろうか。

第一に、レーガン大統領はもともと「信仰の人」であることである。高層にも拘らず、大統領に立候補した理由について彼は「今のままでは米国はソドムとゴモラになるだろう。だから私は立ち上がらなければならない」とのべている。そして人間の自由のルーツについて、創造主である神から与えられたものと信じている。したがって、共産主義者が平気で人を殺し、自由や人権を抑圧できるのは、無神論者であり、神の被創造物としての人間の尊厳性を認めないからだと考えている。要するに、自由と信仰の不可分性が「レジディオ・ポリティックス」のバックボーンとなっている。

第二に「自由の大義は神の大義」（人々の自由のためにつくすことは、神につくすことである）との信念である。ソルジェニーツィンは1978年6月のハーバード大学での演説で「建国当初の米国では、個人の人権は人間が神の被創造物であるがゆえに、神から与えられたものであり、自由も絶えず人間が宗教的責任を果たすという仮定のもとで、条件つきで個人に与えられたと考えられてきた」と指摘した。この趣旨に沿って、レーガン大統領はかねてから信仰と自由の追求の一体化を唱えていた。

すなわちソルジェニーツィン氏と同様に、同大統領は自由は他の人々の自由のためにもつくすという宗教的責任を伴うと信じ、81年3月11日のカナダ議会演説で「あらゆる諸国の抑圧された人々の自由回復をめざす」とのべた。また昨年7月19日の演説で同大統領は「共産革命は神の上に自らを置き、国民生活を完全に支配下に置くことを主張している。われわれは神の遺産を受けついでい。われわれは神の子であり、奴隷であってはならない」とのべた。ついで、予言者イザヤの「心の痛める者をいやし、捕われの人々に放免を告げよ」との警告を引用したあと「自由の大義は神の大義である」と宣言したのである。

第三は利己主義や民族主義の克服の必要性であろう。ソルジェニーツィン氏が警告しているように、いまの自由世界の特色は、ありあまる物的財貨と自由である。それとともに人々は勇気を失い、道義的には、却って低下した。こうして「なにが故に、またなんのために、この結構な人生を危険にさらさなければならないのか」として、自由世界の人間は共通の価値を守るために、自分の財貨や自由を放棄することを拒んでいる。だが、レーガン大統領は共産圏の捕われの人々の解放をも目指している。

だからこそ、同大統領は、英下院演説で「自由は幸運な少数者の持物ではなく、全人類の絶対的、普遍的権利であるという確固たる信念を持たなければならない」と強調した。自分だけ、あるいは自国だけの自由が守れたらよい、という利己主義や偏狭な民族主義を克服するためにも同大統領は「イデオ・ポリティックス」に宗教的信念を加えて「レジディオ・ポリティックス」を強調するに至ったのである。

要するに、レーガン大統領にとり「神への信仰」と「自由への戦い」、すなわち「反共」とは切り離せないものである。また、同大統領は共産主義を悪とみなす理由について、先のオランダ演説で、「共産主義は無神論から出発し、さらに階級史観以外のすべての倫理を否定し、階級闘争に益になるものに倫理をあてはめているからだ」と指摘している。そして西側がこのような共産側の挑戦にこたえる道は「神と自由に対する信仰以外にない」と強調している。

レーガンのレジディオ・ポリティックスの将来

彼は、反共と信仰の一体化の宣言をなしたわけだが、キリスト教の信仰と言えは、一般的に、精神生活を重視し、物質生活を蔑視する傾向があると考えられるが、果して、彼もそうであろうか？ 私は、そうではなく、精神と物質とを調和する或いは、天上と地上とを調和する方向に行くことを大いに期待するものである。

統一思想における本体論は、原相論で論述されているが、原相の内容の神相を見ても、性相と形状、陽性と陰性、そして個別相の概念を含んでいる。さらに、本性論においても、人間は、神の似像として、神相的或いは神性的存在として、心情を中心として、家庭を形成し、世界を形成し、そして主的存在になっている。これは、心情を中心として、精神と物質は分離できないし、社会の基本は家庭である事を示し、そして、天国は、当然科学が発展する世界を意味している。

これは、キリスト教、マルクス主義の欠点を克服し、東西哲学の統一理論の基礎になっているのである。

このような、キリスト教の欠点を克服し、マルクス主義の理論的克服をなす統一運動の動きは、KGBの攻撃の対象となるのは当然である。これは、KGBの暗殺者の名簿に、ローマ法王、レーガン大統領さらに、統一運動の創立者の文鮮明師がのっているのを見てもわかるのである。

ここに、はげしいクレムリンを中心とするKGBの対米間接侵略が陰に陽に展開され、米国の精神的破壊をねらい、米国の共産化を目的として、彼等は、まず宗教心の破壊を計画したのであり、これが、今回の文鮮明師の「有罪」判決の背後にあるものである。

KGBの宗教破壊工作

文師の有罪、判決の背後にKGBの暗躍があるという疑惑を理解するためには、まず文師が米国で何をやろうとしていたかを理解する必要がある。

文師の対米戦略

1971年12月、文師は韓国から米国に渡った。その目的は西側世界を活性化させるためであった。当時、ベトナム戦争において、すでに米側敗北を予感した文師は、もし米国が敗れることになれば、米国は西側の盟主としての自信を喪失、西側世界は大混乱に陥ると判断した。

西側が混乱すれば、そのスキにソ連がつけ入って勢力を拡大するのは必至である。

そこで文師は、米国を激励する最良の手段を米キリスト教界の復興と考え、様々な準備を終えた後、73年から74年にかけて全米二十都市のキリスト教講演旅行を行った。

なぜなら、米国の建国が、英国から「信仰の自由」を求めて逃れてきたビルグリム・フェーザーズ（メイフラワー号に乗って米大陸にやって来た建国の祖ら）たちによったからに外ならない。

彼らは米大陸に上陸後、まず教会を建て、神への信仰を忠実に守りながらあらゆる辛苦に耐え、開拓を行いアメリカ合衆国を作っていた。したがって文師は、この神への信仰を米国が取り戻しさえすれば、米国は再び自信を回復し西側の盟主としての使命を継続できると判断したのだ。

ちなみに、この文師による全米二十都市講演旅行の頃から、講演会場にはソ連のツチとカマの印が入った「赤旗」を振る反対活動家が付きまっていた。

こうした文師の宗教界復興作戦は、1972年ウォーターゲート事件の際の「許せ！愛せ！団結せよ！」とのニクソン大統領支援キャンペーンも相まって、74年マジソン・スクウェア・ガーデン大会、76年ヤンキー・スタジアム大会、同じ76年ワシントン・モニュメント前での大会では五十万人を集めるまでに成功した。

この宗教界復興の延長線上に、麻薬、ホモ、レズなど性風俗の乱れを排し、家庭倫理を再構築、社会秩序を回復して米国の精神的甦りを狙っていたのである。

しかしこの文師の動きを何とか封じようとしていたのが、米国の共産化を画策していたソ連KGBであった。

KGBの対米戦略

レーニンは「宗教は阿片である」と断言したが、共産主義革命にとって最大の障害は外ならない宗教、国民の間に宗教心がある限り、革命工作は成功しないのである。

そこで、ソ連は米国において教会と国民を離間し、孤立させ、せん滅する作戦を採った。キリスト教的宗教的価値観は封建的であるとして、若者たちを、麻薬、セックスなどで教会離れさせ、教会自体の中には神学の衣をまとった共産主義「解放神学」を打ち込んでいった。

こうしたソ連側作戦の成果の集大成として、ベトナムで米国が敗北しつつあった頃、文師が米国にやって来たのである。

IPSを使い弾圧

米国において、文師への攻撃が具体化し始めたのは、1970年にさかのぼる。当時、ワシントンに本部を置く「政策研究所」(IPS)と協力関係にあったドナルド・レイナード氏は同年、国務省(日本の外務省)の韓国部長に就任した。

「政策研究所」とは全米でベストセラーになった事実小説「スパイク」によって明らかにされた、米国最大の親ソ偽装(フロント)組織であった。

レイナード韓国部長は就任早々、文師の特別補佐官、朴普熙氏がワシントンで設立していた北朝鮮向けの反共放送「自由アジア放送」を潰しにかかった。その結果、同放送は翌71年閉鎖された。

レイナード韓国部長は74年に国務省をやめると同時に「国際政策センター」(CIP)の会長になった。同センターも「政策研究所」系列の親ソ組織で、この中にはKGBエージェントだったオランダ元チリ外相(76年死亡)、ソ連政府機関誌「ソビエト・ライフ」の校正部長だったスーザン・ウェーバー、さらにはチェコスロバキア秘密警察のエージェント、デービット・アロンもいた。このアロンという人物は、民主党大統領候補モンデール氏の軍事・外交顧問でもある。

レイナード元韓国調査部長は77年、下院外交委員のドナルド・フレーザー国際機関小委員長に働きかけ、文師攻撃を本格化させた。フレーザー委員会のスタッフも「レイナード元韓国部長がいなかったらこの調査は始まらなかっただろう」(リチャード・マウジー)と首肯している。

フレーザー委員会は77年から18カ月間、六十八万ドルもの資金を投じて文師の「非」を探したが、「非」は何一つ発見できなかった。このフレーザー委員長自身、毎年モスクワを訪れソ連諜報関係者と接触する「KGBの影響力あるエージェント」(ポーランド秘密警察からの亡命者)である。

フレーザー委員長の文師攻撃を受け継いだのがフレーザー委スタッフだったロバート・ベッチャー部長である。

同部長は司法省に強いコネがあり、それを最大限利用してニューヨーク南部地区連邦大陪審に文師を起訴するよう煽動したものとみられる。ベッチャー部長はテレビのトークショーで、文師調査継続に関して司法省に助言していることを明らかにしていた。同氏もまた、米最大の親ソ組織「政策研究所」系列の人物だった。

こうしてみると、米国における文師攻撃はKGB人脈によって次々、引き起こされていることが分かり、文師の「脱税有罪」が認知された後には、同じ罪名で次々と牧師、聖職者を起訴、法律の名の下に宗教界に最後のとどめを刺す戦略だったといわれる。

しかし、この戦略は、かえって、宗教界団結の兆しを形成してしまった。

かくの如く、「インタナショナル・コミュニズム」に対抗するには、新しい勝共戦略の樹立が必要である。その為、共産主義者の宗教界破壊工作の間接戦略に対して、神の心情と神の救いの歴史を科学的に示す思想戦それにもとづく精神貸与がまず必要である。統一思想の歴史観である統一史観の中に、歴史を動かす法則の一つに、「偽と真の先後の法則」と言うのがある。これによれば、人類歴史は、悪が善を踏みにじることで出発し、善と悪の闘争として変遷して来た。この歴史の変遷過程において、サタンは、何時も天の側の理想を奪って先に実現してみようと試みてきたのである。とすれば、自由世界は、ソ連がこれまでやって来たことを天の側（善の側）に立って、逆に行っていくと言う復帰振りが可能である。要するに、「悪」に対する「善側」の真の巻き返しが必要である。

これが、新しい勝共戦略であるが、これを説明する前提として、まず、クロージャー氏の戦略を述べ、最後に、人類の最高理想である理想世界（地上天国）成立に言及したい。

クロージャー氏の「生き残りのための戦略」

この点で、啓示的な参考文献となるのが、先にあげたブライアン・クロージャー氏の「生き残りのための戦略」である。同氏の戦略は、「自由世界の目標」「九つの対外政策」「八つの国内政策」から成り立っている。

「自由世界の目標」は ①最終目標 ②中間目標 ③当面の目標、に分かれている。まず最終目標について、ソ連体制を終わらせること、すなわち共産主義イデオロギーをその母国ソ連で解体させることを提唱している。マルクス・レーニン主義は、その超民族的性格の故に全世界に広がっていく、いうなればガン細胞のようなものであるから、その大もとのガン腫瘍を除去しなければ、転移先のガンの手当てだけでも根本治療にならないのと同じ理屈である。だが、クロージャー氏の戦略には中国大陸の共産主義が入っていないのが欠点である。

同じマルクス・レーニンのイデオロギーから中国共産主義は出発しており、しかも中共は10億の人口を支配し、アジアでの大きな脅威をなしている。したがって、クロージャー戦略の補強、修正案として、中国大陸の非共産化をも最終目標につけ加える必要がある。

中間目標について、クロージャー氏はその狙いは「すでに共産主義側に失われた国々の非マルクス主義体制への引き戻し、すなわち「失地回復」である」としている。そして具体的には ①キューバ、アンゴラなどの諸国 ②東欧諸国 ③究極の目標はソ連自体であるとしている。クロージャー氏の「生き残りへの戦略」は1978年にかかれたものであり、この点で若干の補強が必要であろう。たとえば ①にベトナム、ニカラグアをつけ加えなければならない。また米軍による今回のグレンダ作戦は、まさに中間目標の「失地回復」の最初の成功例として特筆することができよう。

次に当面の目標についてクロージャー氏は、「まだ共産勢力に征服されていないが、そのいくつかはすでに深く侵蝕され、脅かされている主要な拠点の確保である」とのべている。そして具体的には、その重要性に従って ①米国、英国、フランス、西ドイツ、日本（もし一國でも共産化すれば、残りの国々、ひいては共産勢力の標的となっている地域全体が生き残るチャンスは致命的に減少する） ②ジンバブエと南アフリカ（ジンバブエが失われたなら、南アフリカは一層危険な状態となる。南アフリカが失われたら、西側は重要な天然資源と戦略基地を失うことになり、ついに生き残ることが疑わしくなる） ③その他の標的地域——となっている。

クロージャー氏が英国人であるためか、ややアフリカ重視の偏向があるように思える。②についてはイラン、イラク、シリア、リビア、南イエメンなどの中東地域の国々を真っ先にあげるべきであろう。自由世界の多くは、その生存を中東石油に依存している。しかも、バイルートの米仏両軍への爆弾テロが示すように、ソ連が狙っているのは、中東地域の情勢不安定化であるからだ。また、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、メキシコ、ベネズエラなどの中南米諸国をも重視すべきであろう。ソ連の狙いは、キューバ、ニカラグアを基地として、中南米で共産化のドミノ現象を引き起こし、最終的には中米最大の石油資源国であるメキシコを共産化するとともに、米國を中南米から分断することにあると見られるからである。

民族主義、国家エゴの壁を克服せよ

なお、中米や中東などの第三世界地域の共産化阻止にあたって重要なのは、貧富の差、人権の抑圧などの社会問題の解決を忘れてならないことである。その理由は先に述べたように、ソ連はレーニンの「統一戦線戦略」に基づき、対立や不満などの内部矛盾を共産勢力拡大に利用するからである。

「九つの対外政策」について、クロージャー氏は、①共通戦略樹立のための北大西洋条約機構の特別委員会の招集②宣伝情報活動の拡大、強化（自由ヨーロッパ放送、ラジオ・リパティなどの強化）③対ソ貸し付けと技術輸出の即時停止④マルクス主義政権への西側の経済的・軍事的援助の全

面中止⑤反共ゲリラの訓練⑥ヘルシンキ協定の廃棄などのテタント政策の放棄⑦国連への財政分担の縮小ないしは中止⑧軍事力強化⑨外国での情報収集と秘密工作——となっている。

これらの中で、とくに重要なのは②であろう。ジョン・シンクロブ元在韓米軍参謀長が指摘するように、ソ連のアキレス腱は、共産主義に対する共産圏内の民衆の不満と反感であるからだ。たとえば、ソ連国内で40年前のウクライナ型の反乱軍が一ダースも現われたとすれば、あるいはワルシャワ条約機構諸国内で、一ダースもの「ポーランド」が現われたなら、ソ連軍は外部に冒険主義的な行動を起こすゆとりを失うことになる。しかもソルジェニーツィン氏やマカレンコ氏が強調するように、自由世界の強力な同盟者は、ソ連国内の自由を求める2億を超える民衆、そして鉄のカーテンの内側で解放の日を待ちわびる10億の民衆である。とすれば、自由ヨーロッパ放送、ラジオ・リバティ、ボイス・オブ・アメリカなどを通じて「真実」をこれらの人々に伝えることは、大きな戦争抑止力となりえよう。これこそ核戦争の危険を伴わない、戦争抑止政策、そしてマルクス・レーニン主義への巻き返しの最も具体的な方法といえよう。

なお米、欧、日の役割分担については、米国は核戦争からの人類の解放、西欧諸国についてはソ連、東欧への地理的接近の故に、ソ連や東欧諸国の「捕われの人々」への精神的、物質的援助、反体制運動家への支援を分担すべきであろう。また、日本は共産中国の「非マルクス化」を目指すべきである。なお核戦争からの解放については、飛行中のソ連核ミサイルを宇宙空間で撃破するという米国の21世紀の計画「ハイフロンティア計画」の実現が期待されよう。

「八つの国内政策」について、クロージャー氏は「すでに情報戦争という形で第三次大戦は進行中であり、しかも自由世界はそれに敗れつつある」とのソルジェニーツィン氏の言葉を引用しつつ、敵は「異邦人」とは限らないとして、「内部の敵」と戦う必要性を強調している。そして「われわれは、自由の敵に対して、自由を破壊する無制限の権利を認めるべきでない」と強調、マスコミ、学界、労組、政党などに潜入したマルクス主義者対策を以下のように列挙している。

①スパイ行為取り締まりと、国家機密保護の強化②破壊工作防止の強化（ソ連からの宣伝資材の流入制限など）③ソ連および他の共産主義諸国への旅行者のチェック④教育およびメディア内のマルクス主義者の除去⑤共産主義フロント組織の強制登録⑥政党の自由主義体制への忠誠宣言⑦共産党やファシスト政党への対策強化⑧産業破壊活動の取り締まり強化。

新しい勝共戦略の特質

かくの如く、クロージャー氏の「生き残りのための戦略」には、多くの提言が含まれるが、これが新しい勝共戦略になるには、まず三つの点を確認する必要がある。第一は、基本原則の中にあ

る「第三次世界大戦」こそが、統一史観から見ても、善と悪との戦いであり、人類の墮落が神のみ言の喪失から出発したとすれば、この第三次世界大戦は、主体的には、思想戦であるという確認である。この思想戦は、反宗教的である怨念の情から出発したマルクス主義に対する敵をも愛する神の心情から出発した精神復興との戦いであり、それは、神を中心とした家庭づくりを要求し、さらに、社会倫理の復興、国家倫理の秩序へとつながるのである。

第二は、統一思想の示す如く、共産世界に代わる、善側の社会は、本性論、倫理論で述べる如く、神中心（ゴディズム）の一家族世界である。それ故、この一家族世界による地上天国の実現を人類最高の理想とすべきである。

第三に、今までの平和観に対する発想を転換する必要がある。

今までは、世界の平和が前提となり、そのもとでの国家の平和、社会の平和、そして、個人の平和を考えていた。しかし、この平和観が、国際連合の役割のゆきづまりとなったわけである。それ故、ゴディズムを中心として、世界の平和はまず、個人の平和、そして、家庭の平和があり、その上に、社会、国家そして、最後に、世界の平和があると言う風に、発想の転換が必要とされるのである。

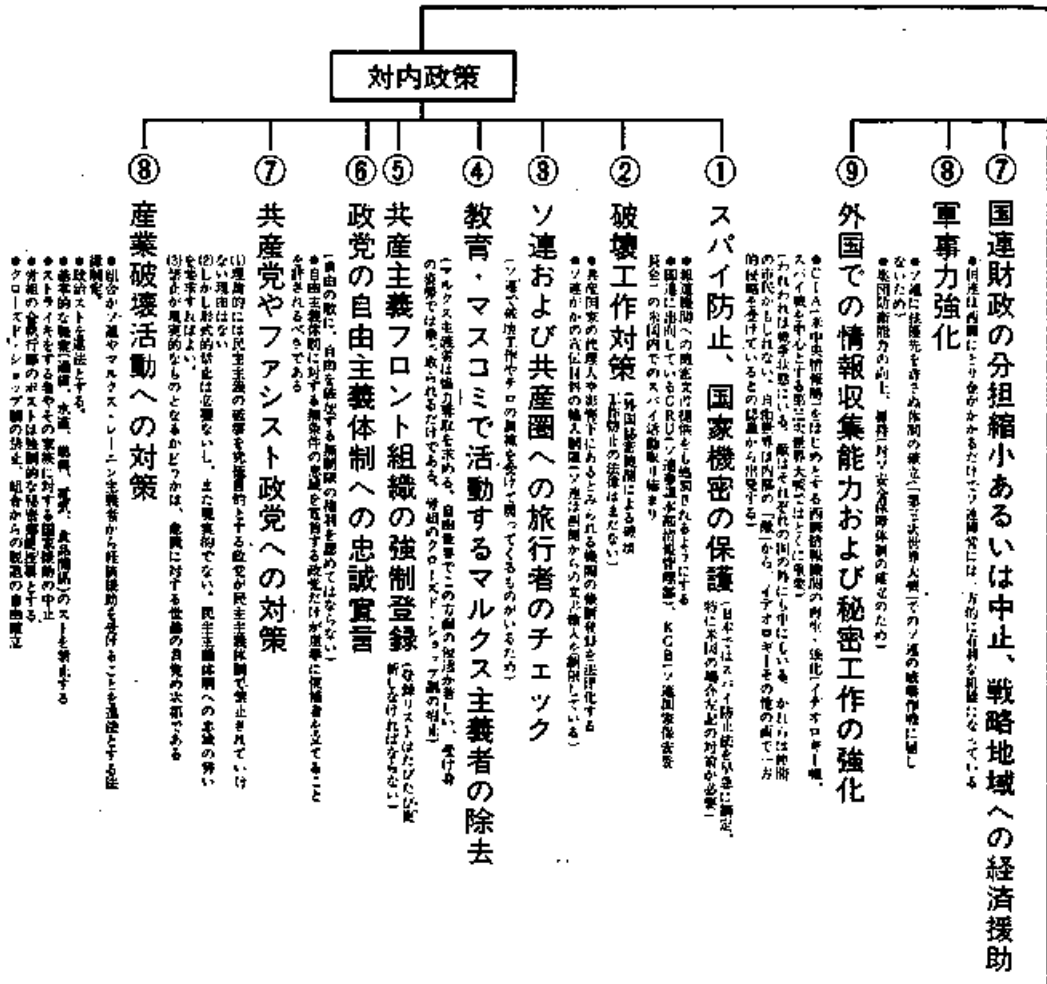
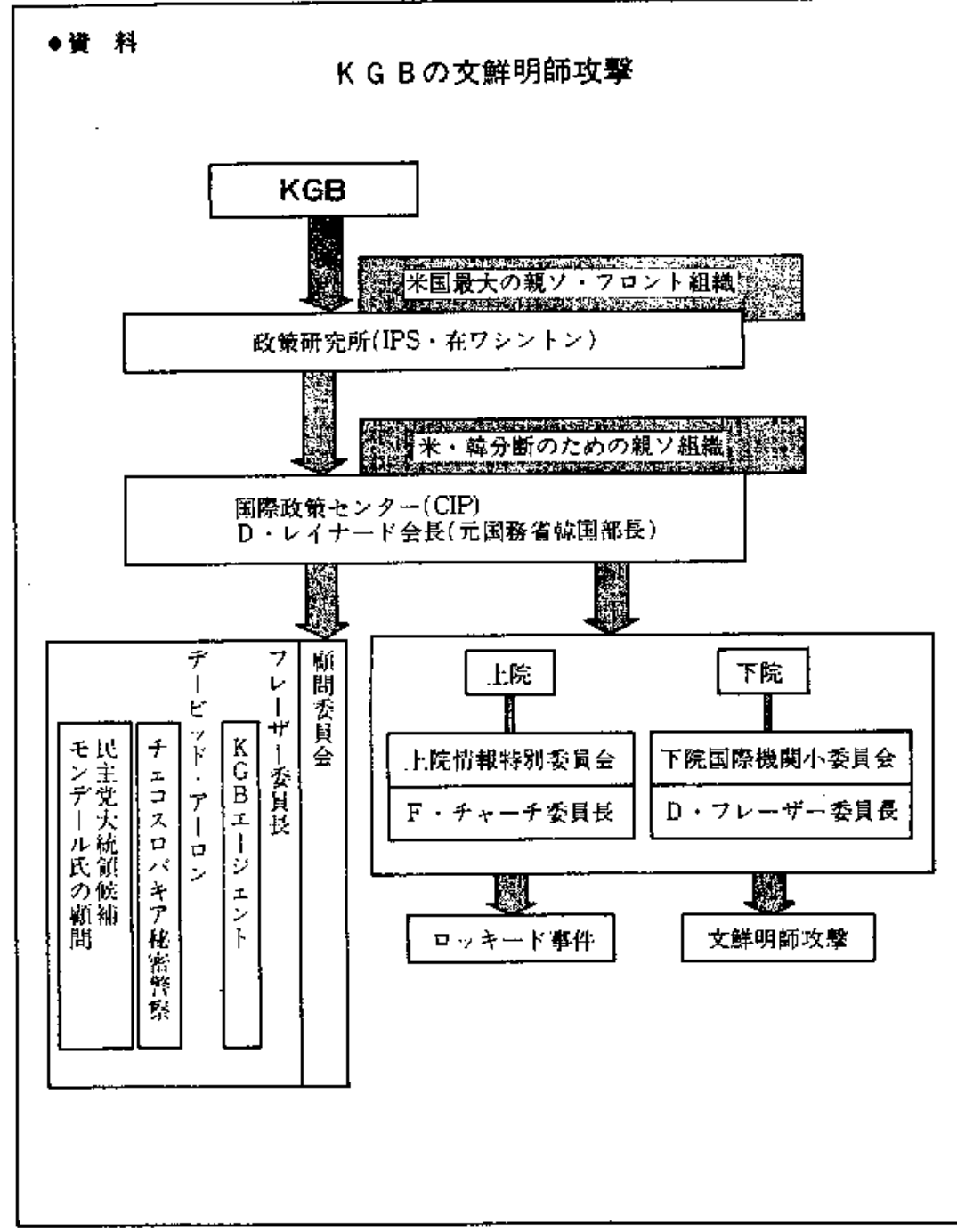
このような三点を加速してこそ、クロージャー氏の唱える「生き残りのための戦略」が、信仰を中心とする人類一家族世界すなわち、地上天国をめざす、新しい勝共戦略となり、レーガンの主張するレリジオ・ポリティクスも、おそらく、この方向に行くことを期待して、この論文をとじたいと思う。



資料 自由世界の生き残り戦略

(米・欧・日の責任分担)

米 国＝核戦争からの人類の解放、「ハイフロンティア計画」の実現
 西 欧＝地域防衛の第一義的責任を果たす。ソ連・東欧諸国の解放政策
 日 本＝地域防衛の第一義的責任を果たす。大陸中国の「非マルクス化」戦略地域への経済援助、自由諸国内の対立防ぎ、貿易自由化



資料 自由世界の生き残り戦略

【米・欧・日の責任分担】

米国＝核戦争からの人類の解放、「ハイフロンティア計画」の実現
 西欧諸国＝地域防衛の第一義的責任を果たす。ソ連・東欧諸国の解放政策
 日本＝地域防衛の第一義的責任を果たす。大陸中国の「非マルクス化」戦略地域への経済援助、自由諸国内の対立防衛、貿易自由化

